

お知らせ 全国市民政治ネットワーク 全国交流集会2016

日時 5月21日(土)・22日(日)
会場 横浜市教育会館(横浜市西区紅葉ヶ丘53)
主催 全国市民政治ネットワーク

エネルギー、環境、福祉といった分野で活動する市民社会のリーダーと大河原まさこさんをコーディネーターに迎え、シンポジウムを開催します。2日目には、若者の政治参加をテーマに分科会も開催。どうすれば若い世代が政治に関心を持ち「投票することが当たり前」という社会になるのか、18歳選挙権をきっかけに考えます。

5/21(土)

政策フォーラム「暮らしの現場の声を政治に生かす」

14:00~16:00(開場13:30)

パネリスト

高橋金一さん(江戸東京野菜生産農家)
吉田明子さん(FoE Japan)
友澤ゆみ子さん(NPO法人ピッピ・親子サポートネット理事長)

コーディネーター 大河原まさこさん

5/22(日)

分科会(午前中)

- ・ピースリングツアー
・ワーカーズ・コレクティブがつくる地域福祉
・ローカルパーティと議会改革
・調査活動
・若者の政治参加

現在、神奈川ネットホームページにて、「若者の政治や選挙についての意識調査」を実施しています。皆さんの意見をお聞かせ下さい。



18歳選挙権とシチズンシップ教育

参院選全国比例

大河原まさこレポート



大河原まさこ

1953生まれ、横浜市立城郷小学校
フェリス学院中学校・高校卒業
国際基督教大学卒業
1993都議会議員(3期10年)
1999~2006東京・生活者ネットワーク代表委員
2007参議院議員(東京選挙区1期6年)

公職選挙法が改正され、これまで20歳以上だった選挙権年齢が18歳に引き下げられ、今夏の参議院議員選挙ではじめて実施されます。この間も、若者の投票率の向上のための議論や学校教育での取り組みの必要性などが話題になっていきます。

先日、シチズンシップ教育について論じる機会を得ました。シチズンシップ教育は、知識の獲得を前提に、批判的に市民活動の現場では日常生活からさまざまな課題を発見し、克服しようとする試みがなされています。18歳

力を含んだ政治的判断力を身につけ、どのような方法で政治活動が可能かを考え、政治参加のツールを具体的に獲得することです。その多様な活動の中



選挙権の対象となる若者だけではなく、実践を通して多くの人が学ぶこと、学ぶための場をつくることも重要です。現在アメリカの大統領選挙の予備選挙が行われていますが、若者も高齢者も、子どもたちも自由

に候補者集会に参加し、個別訪問や市民同士の議論も活発に行われています。投票というひとつの行為、行動のためには、政治家と市民、候補者と有権者が直接対話し、理解を深めるための場が必要であり、その場は候補者や政党が積極的に設けていく必要があります。18歳選挙権の意義を確かめつつ、市民一人ひとりが参加しやすい選挙制度に向けて取り組みます。

選挙権の対象となる若者だけではなく、実践を通して多くの人が学ぶこと、学ぶための場をつくることも重要です。現在アメリカの大統領選挙の予備選挙が行われていますが、若者も高齢者も、子どもたちも自由

◆エネルギープロジェクト エネルギーデモクラシー 私たちの選択が未来を創る

岩本香苗(ネットさがみはら)

4月から始まった電力小売り全面自由化に向けて、isep(環境エネルギー政策研究所)の山崎誠さんから話を聞きました。

目標が最大24%は低すぎます。FITの改定も地域の小規模電力の参入をしづらくするものです。

世界の潮流であり、3・11後日本でも実態はその方向へ大きく舵が切られています。同時に自然エネルギーの特性から小規模地域分散型へのシフトも必須であり、各地でご当地エネルギーの動きが加速しています。この2つの軸のエネルギーシフトの動きはエネルギー自治の道を示すものに他なりません。これにブレーキをかけているのは国です。エネルギー基本計画における2030年の再生可能エネルギー導入

電力小売全面自由化に向けて大企業は安さを売りに顧客囲い込みに躍起ですが、安さではなく「何を、どう売るか」、電源構成が重要であることを知らせていく必要があります。エネルギー自治の道をめざすためには、一人ひとり選択にその意志を反映させるしかありません。市民、地域から国を動かしていくためにも、自治体のエネルギー政策の議論を進めることが必要です。



共に生きる 朝鮮学校への補助金問題から考える

県議会 だより

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

「北朝鮮が人工衛星と称する弾道ミサイルを発射」と報道があり、緊張が続いています。文科省から県に対して朝鮮学校への補助金について再考を促す通知がありました。国際情勢や政治情勢に左右されることなく、安定的に教育を受ける権利が子ども達には保障されるべきです。自治体が独自に行う補助に対して、国が通知を出すことは、地方の判断をないがしろにするものであり、差別的な行為と考えます。

2月27日には、川崎市高津区の南武朝鮮初級学校を訪問しました。この日は県内3校の初級学校の子どもたちが学習発表を行っていました。朝鮮学校は日本に暮らす自分たちの文化や民族性を守り、

育てるために設立されました。現在は日本で暮らし続けることを前提として、日本の学習指導要領に沿い、朝鮮の歴史だけでなく日本の歴史も含めて、独自の朝鮮語による教科書を使用しています。学習発表には、保護者も多く来校しており、アイデンティティを大事に育てていくために、学校を大切にしたいとの思いも語られました。この訪問で多くの市民が草の根で朝鮮学校を支えていることも分かりました。

多様な民族・文化・信条・宗教・言語等などをもつ人々が、お互いの違いを理解し、認め合えるような関係を築くことが重要です。これからも地域から「共に生きる」社会に向けて提案を続けます。

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 介護保険PJ, エネルギーPJ: 4/13(水)
■市民の生活・活動法律相談: 4/20(水)
■第2回運営委員会: 4/26(火)
■介護保険PJ中間報告フォーラム: 5/18(水)

編集後記

安全保障関連法が3月29日施行。自衛隊の海外での武力行使や世界中で他国軍への後方支援が可能となり、戦後日本が維持してきた「専守防衛」の政策が大きく転換された。しかし、PKOでの「駆けつけ警護」をはじめ、同法に基づく自衛隊への新たな任務付与は、参院選対策で夏以降に先送りだ。一方、安保法を踏まえた日米防衛協力のための指針に基づき「同盟調整メカニズム」が開始。自衛隊と米軍の連絡調整は一層緊密化した。野党は集団的自衛権の行使容認を憲法違反と批判しているが、参院選でしっかりと共闘し、争点化して国民の審判を仰ぐべきだ。(C・M)